

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 日本ルツボ株式会社

コード番号 5355 URL <http://www.rutsubo.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 重光 碩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 大久保正志

TEL 03-3443-5551

四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	2,482	—	132	—	127	—	73	—
20年3月期第1四半期	2,489	16.5	84	△16.0	76	△12.6	△10	0.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	5.19	—
20年3月期第1四半期	△0.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	9,854	2,891	29.2	204.30
20年3月期	9,036	2,842	31.3	200.81

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 2,877百万円 20年3月期 2,828百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	5,050	—	230	—	210	—	115	—	8.17
通期	9,500	△7.7	450	△2.8	400	△10.9	210	5.0	14.91

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)

除外 — 社(社名)

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

退職給付費用については年間見積額の4分の1を計上している。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

①会計基準等の改正に伴う変更 有

②①以外の変更 有

棚卸し資産低価法による影響が約11百万円。

退職給付引当金の計算方法を原価法より簡便法に変更。営業利益に与える影響+42百万円、税金等調整前当期純利益に与える影響+45百万円。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	14,090,400株	20年3月期	14,090,400株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	6,584株	20年3月期	6,457株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	14,083,848株	20年3月期第1四半期	14,084,014株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 原材料価格等の上昇が業績に与える影響を精査中であり、現時点での予想は平成20年5月15日に発表した業績予想を据え置いております。尚上記の予想は発表日時点において入手した情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後発生する様々な要因により異なる結果となる可能性があります。尚、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ 3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した幾多の影響により、個人消費や設備投資も伸び悩み景気の減速感が強まって参りました。素材産業の典型であります当社グループにおきましては、燃料、原材料の異常な高騰に加え一部原料の入手難なども発生したために対応に苦慮いたしました。万が一の原料切れに対応するため、主要原料の備蓄なども行って参りました。

このような状況の中ではありますが、営業・技術の懸命の努力が功を奏し、前年同期にありました大型熱処理炉等の売上は無かったものの、その他の製品の販売が寄与し、連結売上高は24億8千2百万円を確保することが出来ました。連結営業利益は1億3千2百万円、経常利益1億2千7百万円、四半期純利益7千3百万円となりました。

(セグメント別売上)

セグメント別売上高は、耐火物等が17億7千3百万円(売上高比率71.4%)、営業利益は1億9千1百万円となりました。大型熱処理炉等の売上が減少したエンジニアリングは、売上高が6億3千3百万円(売上高比率25.5%)、営業利益は4千7百万円となりました。不動産賃貸事業につきましては、売上高は7千8百万円(売上高比率3.1%)、営業利益は5千2百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末比8億1千1百万円(14.7%)増加し、63億1千5百万円となりました。主な要因として、現金及び預金が3億9千6百万円、受取手形及び売掛金2億7千4百万円、原材料1億9千7百万円がそれぞれ増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末比7百万円(0.2%)増加し、35億3千9百万円となりました。主な要因として、時価の上昇により投資有価証券が7千4百万円増加したことによるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比8億1千8百万円(9.0%)増加し、98億5千4百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末比3億2千万円(6.9%)増加し、49億2千2百万円となりました。主な要因として支払手形及び買掛金が1億6千3百万円、短期借入金が2千1百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末比4億4千9百万円(28.2%)と大幅に増加し、20億4千1百万円となりました。主な要因としては原料備蓄用に長期借入金を5億円借り入れしたことによるものです。その結果長期借入金は、同4億円8千4百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比4千9百万円(1.7%)増加し、28億9千1百万円となりました。主な要因として、その他有価証券評価差額金4千3百万円の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の31.3%から29.2%となりました。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の200.81円から204.30円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結会計期間の業績予想については、平成20年5月15日の決算発表時点の予想を変更していません。

また通期の業績予想につきましても、下期において、原料の高騰などが上昇することは懸念されますが、現在それらが業績に与える影響を精査中であるため、現時点では、平成20年5月15日の決算発表時点の予想を修正せず、据え置いております。

なお、業績予想を見直す必要が生じた場合は、速やかに開示する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法の等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が1千1百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

③ 退職給付引当金

当社は、退職給付債務の計算方法について、従来、原則法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より簡便法(期末自己都合要支給額)を採用することに変更いたしました。

現在の従業員規模では、原則法によると合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難となったためであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は4千2百万円、税金等調整前四半期純利益は4千5百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正により、当第1四半期連結会計期間から改正後の耐用年数を適用しております。

この変更により、従来の一の基準によった場合と比べ、減価償却費は7百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、7百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(単位:百万円,未満四捨五入)		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,269	873
受取手形及び売掛金	2,789	2,515
商品	156	157
製品	585	581
原材料	692	495
仕掛品	483	456
貯蔵品	37	40
その他	307	390
貸倒引当金	△ 3	△ 3
流動資産合計	6,315	5,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,221	1,226
機械装置及び運搬具(純額)	566	600
土地	156	156
その他(純額)	172	164
有形固定資産合計	2,115	2,146
無形固定資産	30	27
投資その他の資産		
投資有価証券	830	757
繰延税金資産	250	302
その他	412	398
貸倒引当金	△ 98	△ 98
投資その他の資産合計	1,394	1,359
固定資産合計	3,539	3,532
資産合計	9,854	9,036
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,994	1,831
短期借入金	1,984	1,963
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	72	64
賞与引当金	38	147
役員賞与引当金	3	12
その他	731	485
流動負債合計	4,922	4,602
固定負債		
長期借入金	1,217	733
退職給付引当金	458	491
役員退職慰労引当金	106	103
その他	260	265
固定負債合計	2,041	1,592
負債合計	6,963	6,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	705	705
資本剰余金	56	56
利益剰余金	2,000	1,997
自己株式	△ 1	△ 1
株主資本合計	2,760	2,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123	81
繰延ヘッジ損益	△ 6	△ 10
為替換算調整勘定	△ 0	0
評価・換算差額等合計	117	71
少数株主持分	14	14
純資産合計	2,891	2,842
負債純資産合計	9,854	9,036

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円. 未満四捨五入)	
当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
売上高	2,482
売上原価	1,814
売上総利益	668
販売費及び一般管理費	536
営業利益	132
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	5
受取家賃	3
持分法による投資利益	2
その他	4
営業外収益合計	15
営業外費用	
支払利息	16
手形売却損	3
その他	1
営業外費用合計	20
経常利益	127
特別利益	
退職給付引当金戻入額	3
特別利益合計	3
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	130
法人税、住民税及び事業税	74
法人税等調整額	△ 17
法人税等合計	57
少数株主損失(△)	△ 0
四半期純利益	73

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円. 未満四捨五入)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	130
減価償却費	71
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 108
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 33
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3
受取利息及び受取配当金	△ 5
持分法による投資損益(△は益)	△ 2
支払利息	16
固定資産除却損	0
売上債権の増減額(△は増加)	△ 275
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 225
仕入債務の増減額(△は減少)	163
未払費用の増減額(△は減少)	240
その他	66
小計	32
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△ 18
法人税等の支払額	△ 62
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 43
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 39
無形固定資産の取得による支出	△ 4
投資有価証券の取得による支出	△ 3
長期貸付金の回収による収入	0
その他	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 46
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	41
長期借入れによる収入	500
長期借入金の返済による支出	△ 37
自己株式の取得による支出	△ 0
配当金の支払額	△ 70
財務活動によるキャッシュ・フロー	434
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	345
現金及び現金同等物の期首残高	851
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,196

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しています。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(単位:百万円)

売 上 高	耐火物等	エンジニア リング	不動産 賃貸	計	消去または 全社	連結
(1) 外部顧客に対する売上高	1,771	633	78	2,482	-	2,482
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	-	-	2	(2)	-
計	1,773	633	78	2,484	(2)	2,482
営業費用	1,582	586	26	2,194	156	2,350
営業利益	191	47	52	290	(158)	132

- (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
事業区分の方法は、製品種類別区分を基本として分類しております。
2. 各事業区分の主要製品

	主 要 製 品
耐火物等	黒鉛増埒 定形耐火物 不定形耐火物 鋳物材料等
エンジニア リング	工業窯炉の設計施工、炉修等
不動産賃貸事業	不動産の賃貸

3. 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法の等の変更」に記載のとおり、当四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期 連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計会計期間における営業費用は、「耐火物等」が1千1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法の等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から退職給付債務の計算方法を、原則法から簡便法(期末自己都合要支給額)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計会計期間における営業費用は、「耐火物等」が3千3百万円減少し、「エンジニアリング」が9百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

5. 追加情報

(追加情報)に記載のとおり、減価償却資産の耐用年数に関する平成20年度の法人税法改正により、当第1四半期連結累計期間から改正後の耐用年数を適用しております。

この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、当第1四半期連結累計会計期間における営業費用は、「耐火物等」が7百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当第1四半期連結累計会計期間については該当ありません(本国以外の国又は地域には連結子会社及び重要な在外支店はありませぬ。)

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

[参考資料]

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円. 未満四捨五入)

	前年同四半期(平成20 年3月期第1四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	2,489
II 売上原価	1,877
売上総利益	612
III 販売費及び一般管理費	528
営業利益	84
IV 営業外収益	16
V 営業外費用	24
経常利益	76
VI 特別損失	91
税金等調整前第1四半期純損失	△ 15
法人税、住民税及び事業税	77
法人税等調整額	△ 79
少数株主損失(△)	△ 3
第1四半期純損失	△ 10

(2) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(単位:百万円.未満四捨五入)

売 上 高	耐火物等	エンジニアリング	不動産賃貸	計	消去または 全社	連結
(1) 外部顧客に対する売上高	1,649	767	73	2,489	-	2,489
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	-		5	(5)	-
計	1,654	767	73	2,494	(5)	2,489
営業費用	1,542	706	28	2,276	129	2,405
営業利益	112	61	45	218	134	84

セグメント別売上は耐火物等が16億5千4百万円、営業利益1億1千2百万円。

エンジニアリング売上は7億6千7百万円、営業利益は6千1百万円。

不動産賃貸事業は売上7千3百万円、営業利益は4千5百万円となりました。

消去または全社の営業費用は親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

②所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～平成19年6月30日)

海外売上の割合が小さいため、所在地別セグメント情報の開示は行っていません。